

編集方針

「三菱電機 統合報告書2024」は、ステークホルダーの皆様へ、財務情報と環境や社会、ガバナンスといった非財務情報を統合的にお伝えするとともに、三菱電機グループの将来にわたる成長ストーリーに対するご理解を深めていただくために制作しております。編集にあたっては、IFRS 財団が推奨する「国際統合フレームワーク」及び経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0(価値協創ガイダンス 2.0)」等を参考にしました。

三菱電機グループはステークホルダーの皆様との対話を重視し、より質の高い情報開示とコミュニケーションの深化によって持続的な企業価値向上に取り組む所存です。報告内容も昨年よりも今年、今年よりも来年と少しずつでも進化を図っていききたいと考えていますので、皆様からの忌憚(きたん)のないご意見を頂ければ幸いです。

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

2024年4月以降の方針や目標・計画等についても一部記載しています。

報告対象範囲

三菱電機及び連結子会社、持分法適用会社

* 報告対象範囲が異なる事項については、対象となる報告範囲を個別に記載しています。

会計基準

別途、記載がない限り、2018年3月期までは米国会計基準に基づいており、2019年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて報告しています。

将来の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、三菱電機が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 三菱電機役員・大株主・関係会社等に関する重要事項